

産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 電子・電機・産業機械等ワーキンググループ (2013年度第3回) - 議事要旨

日時：平成25年7月30日（火曜日）10時00分～10時55分

場所：経済産業省別館1階 108各省共用会議室

出席者

橘川委員、秋元委員、岡部委員、堀委員

議題

中間取りまとめ報告書（案）

議事概要

- ハイブリット建機の導入が進んでいないのはなぜか。もし性能面等における技術的課題が存在しているのであれば、単純な予算措置等では導入支援効果は限定的ではないか。
- 政策的な支援により更なる技術革新を促していくという視点が重要。そのためには、支援事業の対象範囲をハイブリット建機以外も含めた省エネ機器全般に拡大すべき。
- 報告書における「検討の背景」について、どのような問題が現在発生しており、また、今後想定されるのかに関して記述を追加すべき。
- 環境規制については、グローバルな形での調和を前提としつつ、日本が常に半歩だけ先に進むという視点が重要。
- 環境政策における国際調和については、環境規制だけでなく、税制やエネルギーコストの問題なども含めて全体としての調和を図っていくべきであり、2国間での温暖化交渉スキーム等も適切に活用すべき。
- 欧米における不正燃料の使用実態や規制の状況を調べるべき。
- 農機については、個人所有が中心であり規制による価格上昇は農家個人に帰することになる。その一方で、農機は年間の稼働時間が短く、排出総量も大きくないにも関わらず一律の規制がかかっている。そのため行政による政策的な配慮が必要。
- 報告書において、国際的なトレンドも踏まえた排ガス規制の必要性などについてもきちんとして記述すべき。
- 日本が「グリーンイノベーション」を牽引するための戦略的対応が重要。報告書においてもこうした技術革新の重要性を記述して欲しい。
- 技術のみならず制度面でもイノベーションを促し、全体としてシステム化して売り込んでいくという姿勢が必要。

以上

関連リンク

[産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会 電子・電機・産業機械等ワーキンググループの開催状況](#)

お問合せ先

製造産業局 産業機械課
電話：03-3501-1691